

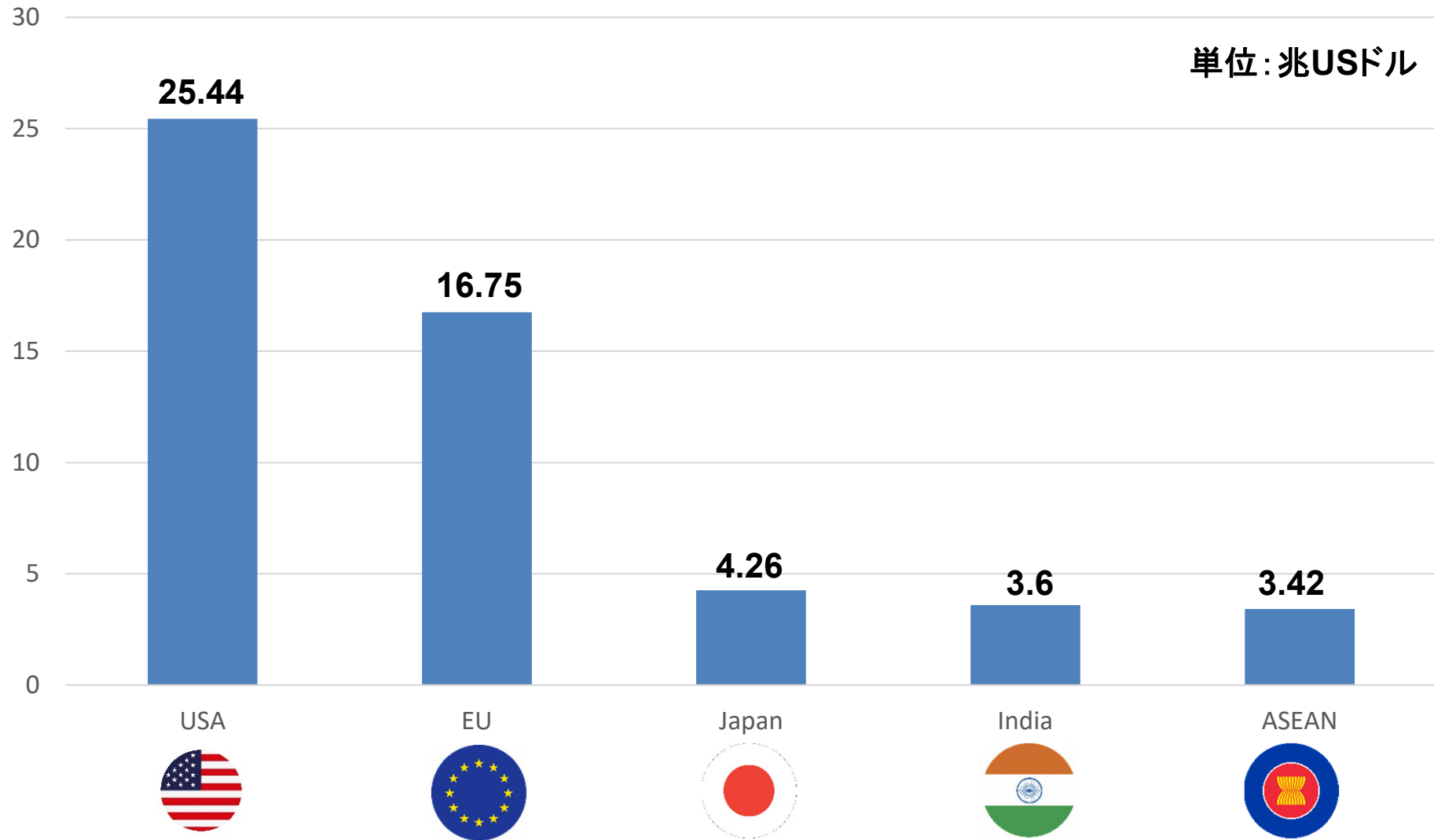
ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)
(東アジア・アセアン経済研究センター)

グローバル・サウスにどう向き合うか？
ー日本とASEAN、インドの今後、ERIAの役割

2024年3月26日
RIETI BBLセミナー

RIETI-ERIA共同企画「ASEAN経済への視点」シリーズ

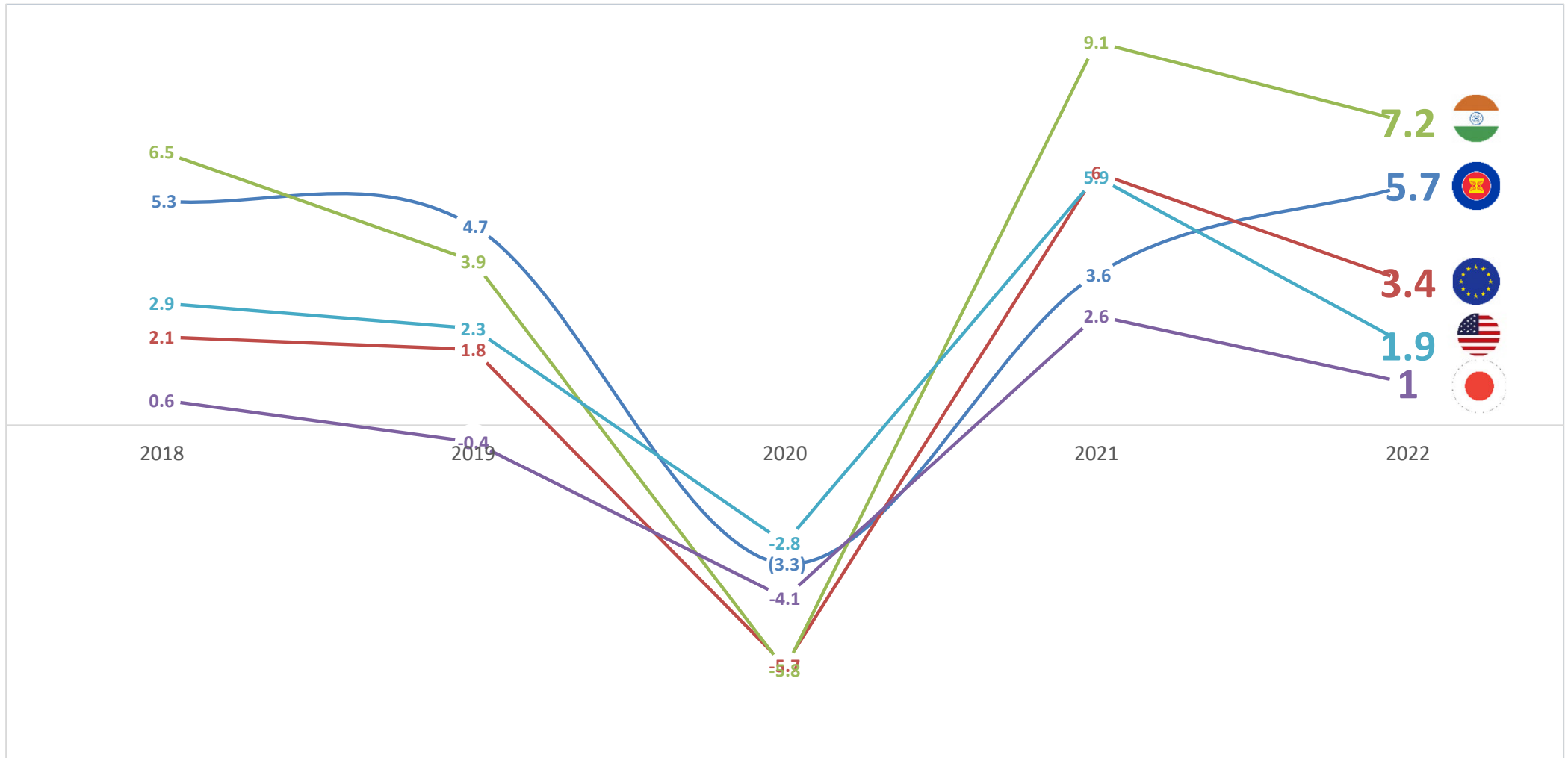
Developing Asia : 各国・地域のGDPの比較



(出典) : Worldbank & ASEANStats

Developing Asia : GDP成長率

2018-2022のGDP成長率の推移 (ASEAN, India, US, EU, Japan)



(出典) : Worldbank & ASEANStats

インドは2030年までに経済規模世界第3位へ

キーファクター:

- 製造業中心の国内産業の変革
- 労働力のスキルアップと女性社会進出の向上
- 国内デジタル市場の活性化
- スタートアップエコシステムの拡張
- 自動車産業の成長

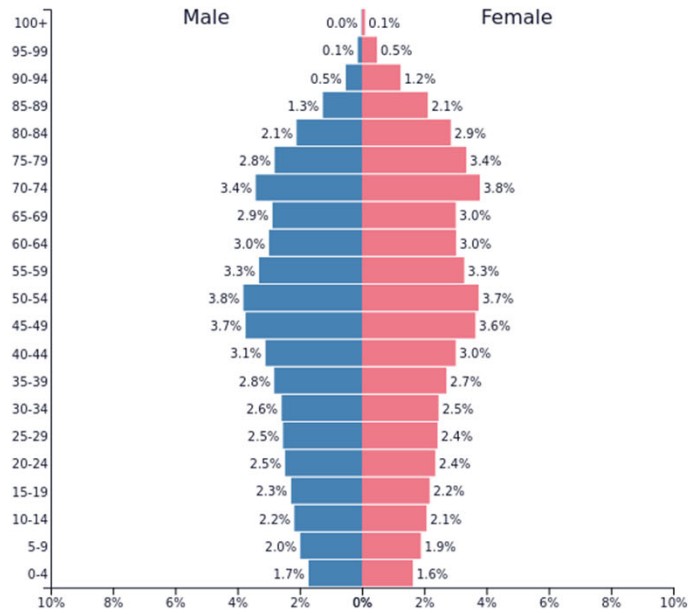
(出典) : S&P Global (2022)



Developing Asia : 人口構成

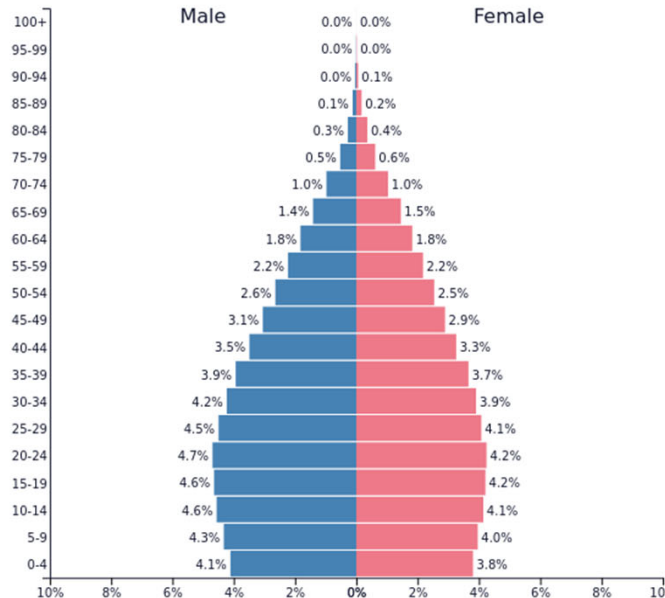
日本

50代前半が人口のボリューム



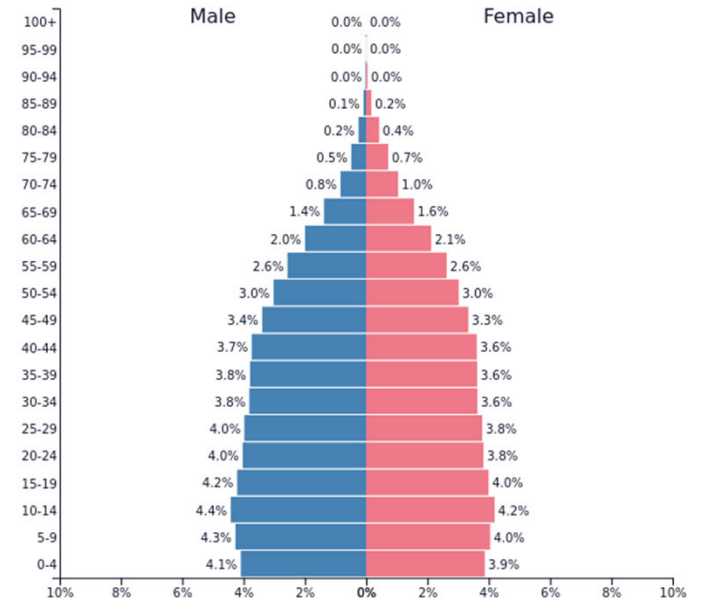
インド

20代前半が人口のボリューム



インドネシア

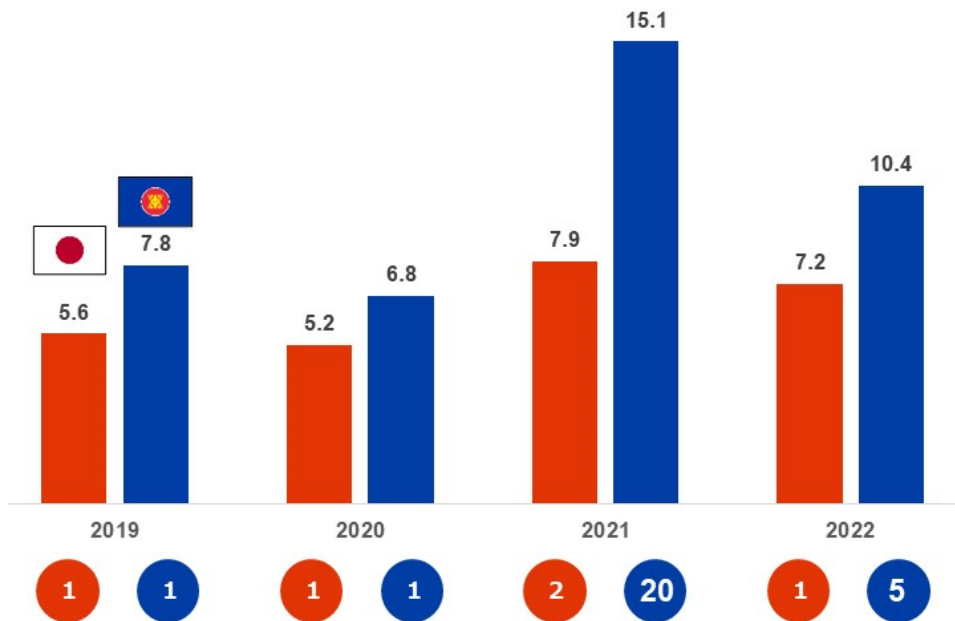
10代後半が人口のボリューム



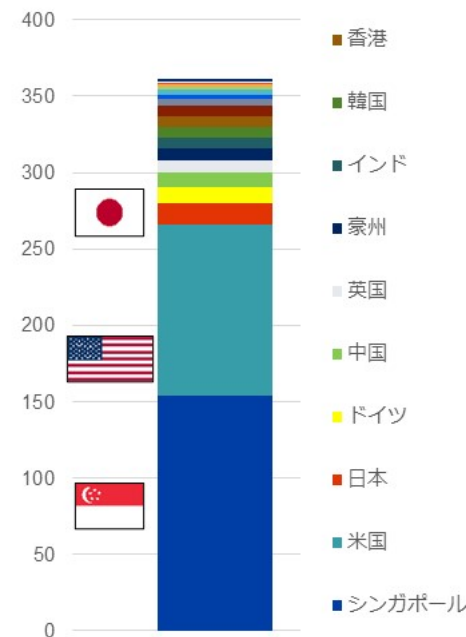
(出典) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. World Population Prospects: The 2022 Revision、他

Developing Asia : スタートアップ

ASEANと日本のスタートアップ資金調達額（上段・10億米ドル）
・ユニコーン誕生数（下段・社数）



インドネシアのスタートアップへの外国投資家の投資件数内訳（左）
ASEANでの日本企業の大型投資案件（右）



年	日本企業	投資先	投資額
2020	MUFG	Grab	783 億円
2021	みずほ銀行	MOMO	150 億円
2022	みずほ銀行	Tonik	70 億円
2022	MUFG	Akulaku	260 億円
2023	みずほ銀行	Kredivo	170 億円

(出所) 左: State of the ASEAN Technology Ecosystem Report H1 CY2023 (January Capital)、2023 年上半期スタートアップ調達トレンド (INITIAL)をIMF Domestic Currency per U.S. Dollar, Period AverageでUSD換算、The Complete List Of Unicorn Companies (CB Insights)、右: Crunchbaseより集計、各社プレスリリース等参照

成長とは裏腹に、発展途上のアジアでは持続可能性の観点での亀裂が明らかになっている。



所得格差

ジニ係数:
ASEAN 0.373 (平均)
India 0.402



環境の悪化

成長するアジアでのネットゼロ排出に向けた
移行コストは依然高い
ASEAN 150\$ billion annually
India 160\$ billion annually

- **G20議長国**

インドネシア（2022年）→インド
（2023年）→ブラジル（2024年）

- **G7日本議長が果たした役割**

- **インドネシア・ジョコ大統領のBRICS
首脳会議出席**

- **インドネシアO E C D加盟申請**

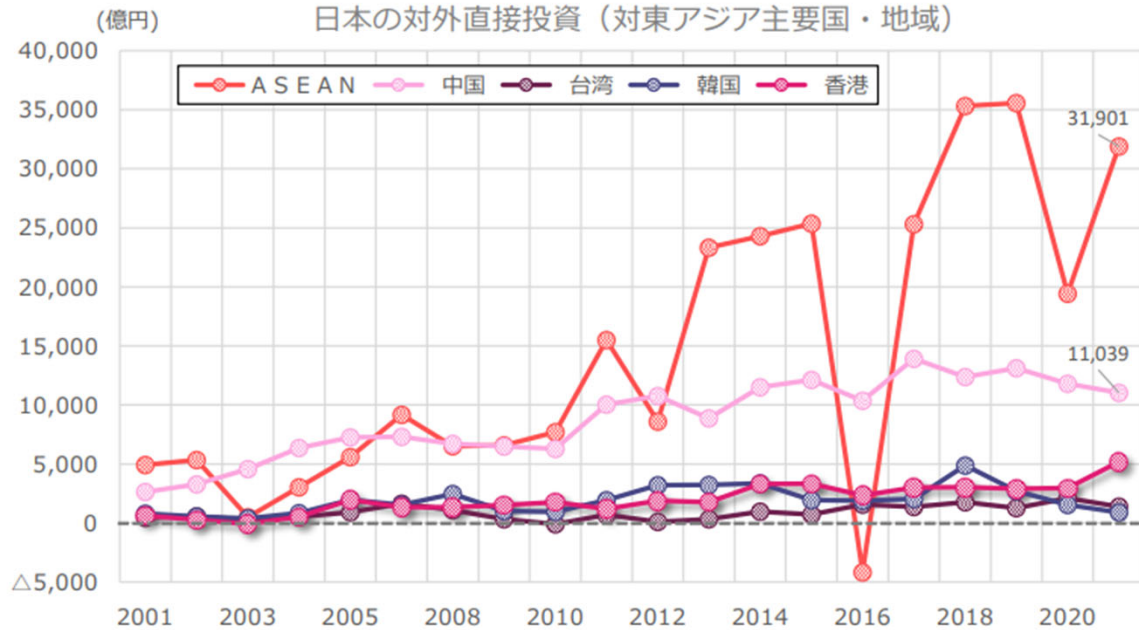
インド I E A加盟申請

I E A地域オフィス開設（シンガ
ポール）

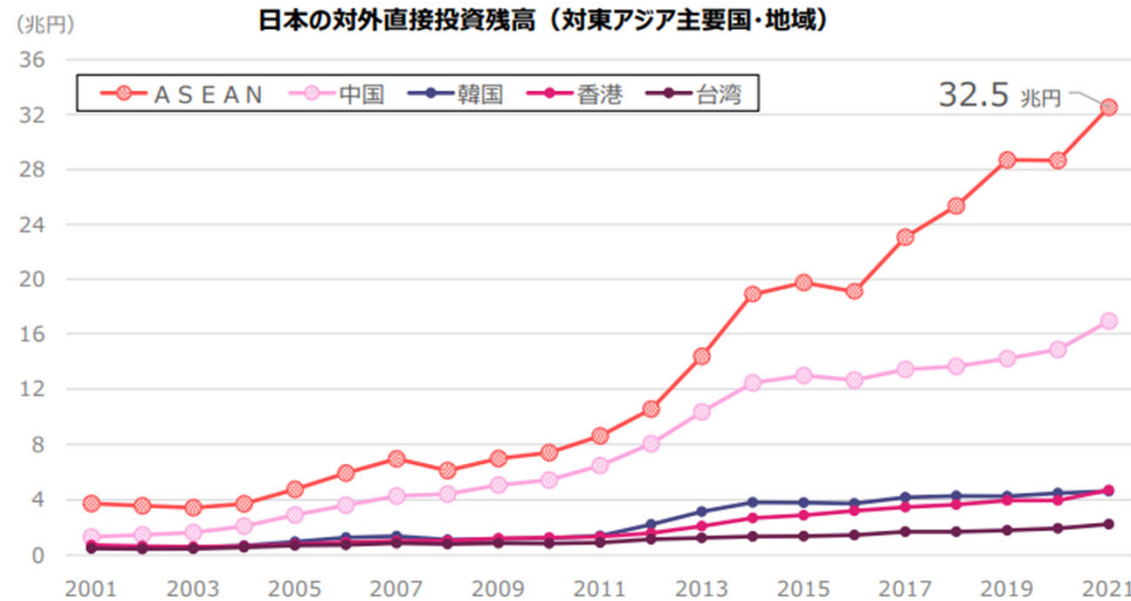
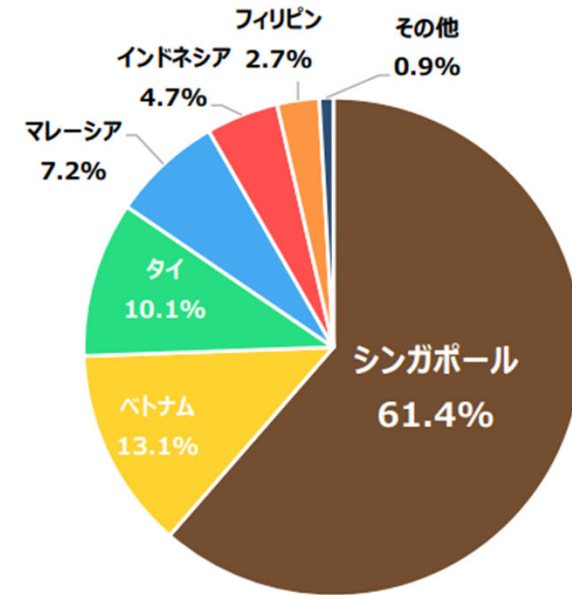
- **グローバル・ガバナンス（ブレトン・ウッズ
体制）の変容**



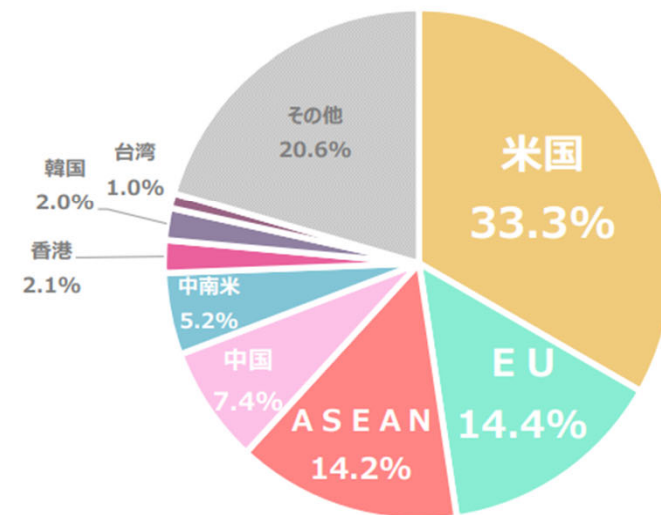
日本とASEAN



日本の対ASEAN国別直接投資割合（2021年）



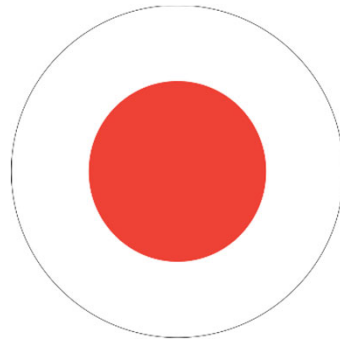
日本の対外直接投資残高の地域別内訳
(2021年末：228兆7628億円)



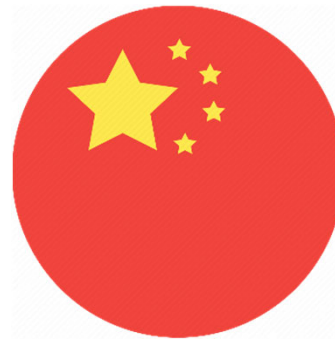
FPCI*-ERIA 調査結果：各国への見方と特色と傾向



ASEANにとって
最も信頼できる
(The most
reliable) 安全保障上のパートナー



ASEANにとって最も好ましい
(The most favorable)
パートナー



ASEANの未来にとって最も関連する
(The most relevant) パートナー



ASEAN内での知名度は限定的
(Limited visibility)

* FPCI(Foreign Policy Community of Indonesia) : インドネシアにおける主要な独立系的外交政策シンクタンク

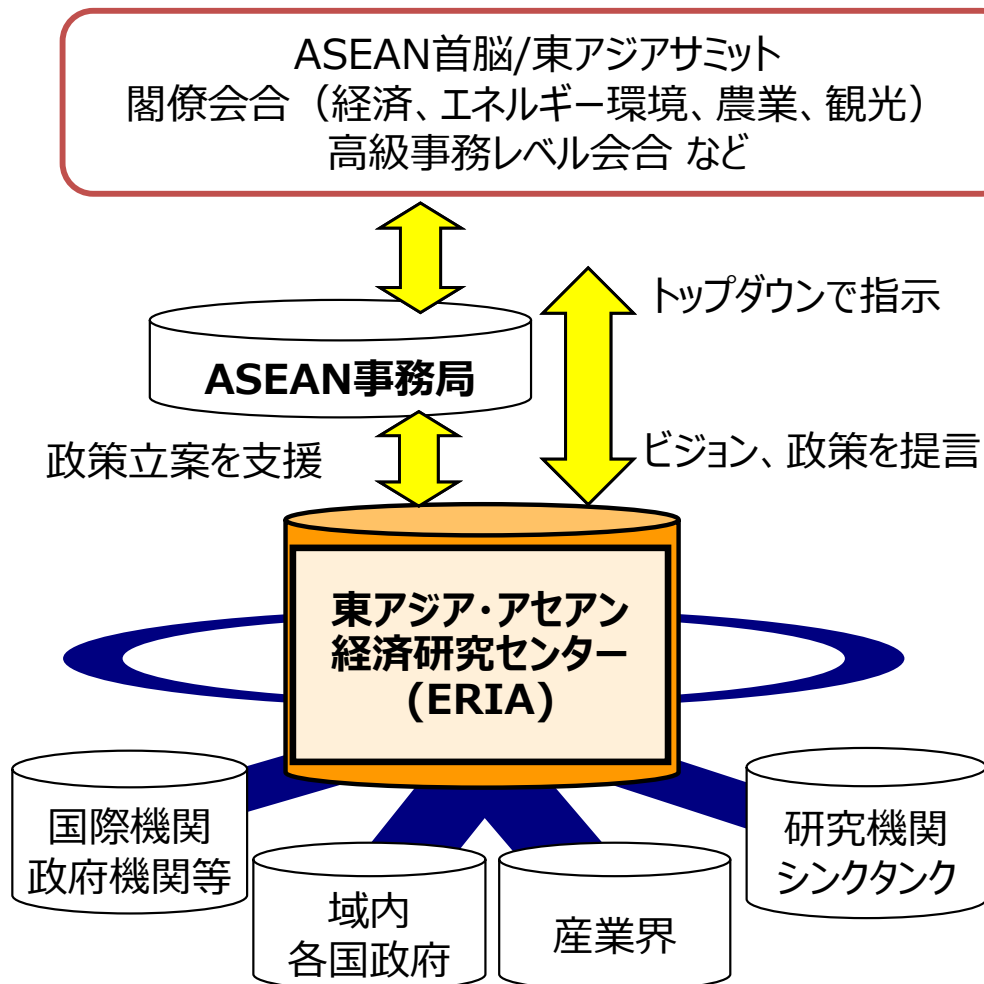
ASEANからの期待

分野	中国	インド	日本	米国
政治安全保障	32.13%	1.63%	10.15%	56.09%
経済	71.61%	2.04%	14.19%	12.15%
社会文化	27.74%	11.17%	43.53%	17.54%

- ・日本は最も好ましい国であるが、経済的な影響力はかなり限定的。
- ・中国はASEAN諸国との経済協力でますます主導的な役割を果たしている。

ERIA—「東アジア版OECD」をめざして

- ERIAは、東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施
- ASEAN議長国、ASEAN各国及びASEAN事務局を政策面で支援



ERIAメンバー国：16カ国

ASEAN10カ国：

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

6カ国：

日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ

ERIAの組織体制

理事会

議長：ラモン・ロペス（元フィリピン貿易産業大臣）

理事（各国1名、任期は4年）：

【日本】榊原定征（前経団連会長）

カオ・キム・ホンASEAN事務総長、他

ERIA事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員148名(2024年3月)

ERIAー主要活動分野

- 各国研究機関等とも連携しながら、経済・エネルギーを中心にしつつ、デジタル、ヘルスケア、環境、農業等分野横断的な領域において調査・研究を実施。
- その成果を基にした政策提言を行い、各種会談・国際会議での直接的な働きかけや、政策実現・普及啓発に向けたシンポジウム等の開催、人材育成などの支援を行っている。

Economy&Trade

マクロ経済分析

非関税障壁

Energy

エネルギーOutlook

エネルギートランジション

Digital

DEFA交渉

E-DISC

Health Care

アジア健康構想

アクティブエイジング

Environment

海洋プラスチックごみ対策

リサイクル

Agriculture

食糧安全保障

デジタル農業

ERIA-「アジアゼロエミッション共同体」(1)

- 2022年1月17日の岸田首相施政方針演説にて、AZECについて初めて提唱。
- 水素やアンモニアなど日本の技術、制度、ノウハウを活かし、世界、特にアジアの脱炭素化に貢献し、技術標準や国際的なインフラ整備をアジア各国と共に主導
- アジア有志国と力を合わせてAZECの設立を目指す



(出典)首相官邸HP



(出典)インドネシア・エネルギー・鉱物資源省HP

- 2022年11月14日、バリ島で開催されたG20サミットのサイドラインで日尼首脳はAZEC構想を共同発表。
- アジアはエネルギー移行を実現するための協力モデルとなると確信
- エネルギー移行が経済成長を牽引するとの考えを共有し、他のアジア諸国に対し、このイニシアチブに参加するよう呼びかけ
- AZECの協力を発展させることがアジアにおける協力モデルの先駆けとなることを希望

- 2023年3月4日、第1回AZEC閣僚会合を開催。
- 共同声明に合意し、AZECは協力枠組みとして立ち上がった。

パートナー国：オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
国際機関：IEA、ERIA



(出典)経済産業省HP

ERIA-「アジアゼロエミッション共同体」(2)

- 初のAZEC首脳会合が昨年12月18日に開催された（ERIAはオブザーバー参加）。
- AZEC首脳共同声明において、**ERIAにアジア・ゼロエミッションセンターを設立**することに合意。

ERIAにおける主なエネルギー関連プロジェクト

- ✓ カーボンクレジット：各国の制度調査、効果分析
- ✓ ASEANパワーグリッド：制度整備支援
- ✓ Outlook、ロードマップ：東アジアエネルギー
Outlookの策定、国や産業毎の脱炭素ロードマップ
策定支援
- ✓ トランジションファイナンス：
Asia Transition Finance Study Group
- ✓ CCS/CCUS：Asia CCUS Network
- ✓ バイオ燃料、水素、アンモニア：ポテンシャル
調査等

今後設立されるアジア・ゼロエミッションセンターの下、調査・研究・官民連携・政策提言機能を強化し、AZECにおける政策協調を促進。

<首脳声明の概要>

- ① **脱炭素に向けた基本原則**（脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の同時実現、多様な道筋によるネットゼロ実現）
- ② **政策策定支援（ERIAにアジア・ゼロエミッションセンターを設立）、官民連携促進**（AZECを支援する賢人会議の歓迎）
- ③ **脱炭素技術分野での協力強化、製造業のサプライチェーングリーン化、トランジションファイナンス促進**



AZEC首脳会合集合写真（出典）内閣広報室

ERIA - 環境問題への統合的アプローチ

- 2019年10月に海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター（RKC-MPD）をERIA内に設立。
- 2024年の国連環境総会（UNEA6）において「気候変動」「生物多様性」「汚染対策」への統合的アプローチに関する決議が行われた。ERIAにおいても、インドネシアでのマングローブ林へのプラスチック漂着対策の調査において、マングローブ林のCO2吸収や生物多様性の保持といった環境問題への統合的アプローチを採用している。



インドネシア政府・ERIA共催：プラスチック汚染に対するASEANコンファレンス（2023年10月）

RKC-MPDで実施中の主な研究プロジェクト

- プラスチックリサイクル産業からの海洋プラごみ流出を防止するガイドラインの策定及びキャパビルの実施
- 使い捨てプラスチック（SUP）の消費削減のため行動経済（ナッジ等）を活用した行動変容を促すツールの策定
- 漂着する海洋プラごみからマングローブ林を保護するためのコミュニティ・クリーンアップ・マニュアルの策定
- ASEAN各国にて活用可能な、生物指標を活用した海洋プラごみモニタリングの開発
- 世界銀行、ドイツ開発庁（GIZ）等との海プラに関する地域ネットワークの形成・連携

現在国連で議論されている、プラスチック汚染に係る法的拘束力のある新たな枠組みの制定に貢献

ERIA- デジタル・イノベーション、スタートアップ

- 2023年8月、ASEANのイノベーションハブとして、E-DISC(デジタルイノベーション・サステナブルエコノミーセンター)を設立。
- ASEAN全体のスタートアップエコシステムへの貢献を目的とし、各国の政策立案者やスタートアップ、投資家、学識者等をネットワーク化し、イノベーションを促進。

E-DISCの4本柱



エコシステムの活性化・連携機会の提供



各国政府へのスタートアップ関連施策の提言



イノベーションを担う人材の育成



スタートアップ育成施策立案のための官民対話

- ・ASEAN各国でのスタートアップイベント開催
- ・各国エコシステムを連結するメンバー制度
- ・マッチングを提供する企業データベース
- ・調査研究に基づくホワイトペーパー作成などを実施



ERIA- データ・ガバナンス

- ASEANデジタル経済枠組協定（DEFA）交渉における個別論点（データガバナンス、サイバーセキュリティ等）について交渉官へ知見を共有。
- ASEAN10カ国のデータ規制（データガバナンス）に関するレポジトリ作成のプロジェクトが進行中。企業目線で使いやすいレポジトリを構築し、ASEAN各国のデータ規制の透明性を確保する。また、データ規制状況の分析結果をDEFA交渉官にインプット、さらに、DEFA締結後のモニタリング用のダッシュボードとしての活用を目指す。
- OECDの下で立ち上がったInstitutional Arrangement for Partnership（IAP）に、これらのASEANにおける取組みのインプットなどを通じ、OECDと連携して「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」の具体化に貢献。



DEFA交渉官とERIA専門家とのダイアログ(2023年12月)

ERIA - 次世代を繋ぐプラットフォームとして

- ERIAは2023年12月16日、日ASEAN経済共創フォーラムにおいて、**ASEAN工科大学ネットワーク**の立ち上げを宣言した。齋藤健経済産業大臣のもと、12月には3つの大学との覚書を締結した。インドネシア・バンドン工科大学；マレーシア・マレーシア工科大学；フィリピン・デラサール大学。
- 2024年3月3日にはキングモンクット大学ラカバン校（KMTIL）とも同種の覚書を締結し協力を拡大している。**デジタル経済枠組み協定（DEFA）交渉への専門的知見のインプットや、地域での工科系（デジタル系）の人材育成のための協力を進める。**
- また、ERIAに日ASEANの若手の行政官や政策研究者（ASEAN各国から欧米の大学院にて学位取得後求職中のポスドクなど）の交流・育成の場となる**公共政策フォーラム（ガバメントスクール）**を立ち上げる。ERIAが事務局となり、日ASEANが今後直面するグローバル諸課題について討議を行うことで、合わせて交流・育成も図る。**各国の元首、閣僚級がメンターとなり、東南アジアの政治・社会条件に根差した政策立案・実施方法を学ぶ研修プログラムを実施。**

